

令和5年度

福島県自家消費型住宅用太陽光発電設備
モデル事業補助金交付申請の手引き

本手引きは補助金交付申請に当たり、補助金交付の対象や手続き上の主な注意点を具体的に説明するものです。本手引きに記載がない事項については、福島県自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業補助金取扱要領の定めるところにより運用されます。

申請受付期間

令和5年5月10日（水）～令和6年2月9日（金）17：00 郵送必着

※レターパック等配達確認可能な方法での郵送を推奨

お問い合わせ先

〒960-8043

福島県福島市中町 5-21 福島県消防会館 3 階

一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター

TEL：024-526-0070

FAX：024-526-0072

ホームページ：<https://fukushima-pv-hojo.org/>

目次

1	趣旨.....	1
2	交付対象者.....	1
3	補助の対象.....	1
4	交付の申請.....	2
5	申請書記入のポイント.....	4
6	シミュレーション表記入例.....	6
7	県税納税証明書発行窓口.....	7
8	《参考》補助金振込口座の通帳のコピー.....	8

1 趣旨

カーボンニュートラルの実現に向け、県内の住居等に太陽光発電設備を設置して自家消費する場合の費用について、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、予算の範囲内で費用の一部を補助します。

2 交付対象者

次の各項に定める要件を全て満たすものとします。

- (1) 県内に所在の住宅に補助対象となるシステムを設置したこと、または県内に所在の建売住宅を補助対象システム付きで購入したこと。(初期費用0円モデル、リースによる設置は対象外)
- (2) 県税の未納がないこと。
- (3) 暴力団員または暴力団関係事業者でないこと。

3 補助の対象

(1) 補助対象システム

下記の全ての要件を満たすシステムが対象となります。

- ①太陽電池モジュールの公称最大出力またはパワーコンディショナの定格出力のいずれかが 10 kW 未満の太陽光発電設備であること。
- ②太陽光発電システムで発電した電気のうち、30%以上を住宅で消費すること。
- ③月別の発電量及び売電量を表示できる設備(モニター等)を設置すること。
- ④FIT^{※1}の認定を受けていないこと。
- ⑤減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数を経過するまでの間、J-クレジット制度^{※2}への登録を行わないこと。
- ⑥太陽電池モジュールとパワーコンディショナは未使用品であること。
- ⑦補助対象設備の所有者は交付申請者であり、交付申請者が居住する住所において自家消費が行われていること。
- ⑧補助対象設備設置に係る工事請負契約日又は補助対象設備が設置された住宅の購入契約を締結した日が令和5年5月10日(水)以降であること。
- ⑨補助対象設備について、国及び県から他に補助金、助成金その他これらに類する交付金を受けていないこと。

※1 10年間の再生可能エネルギー固定価格買取制度 以下『FIT』という

※2 再生可能エネルギーの活用によって削減されたCO2を取引できる制度のこと

(2) 補助対象経費および補助額

補助対象設備	補助額
太陽電池モジュール	<u>7万円</u> ×公称最大出力数 <u>最大42万円</u> (千円未満切り捨て)
架台	
パワーコンディショナ [※] (インバータ・保護装置)	
その他付属機器(接続箱・直流側開閉器・交流側開閉器)	
設置工事に係る費用(配線・配線器具の購入・電気工事・安全対策費を含む)	

※蓄電池システムとパワーコンディショナを併用している場合は、補助対象経費算定にパワーコンディショナを含めるが、当該補助金での補助対象からは除外する。

4 交付の申請

(1) 申請期間

令和5年5月10日（水）から令和6年2月9日（金）17:00までに、申請に必要な書類をセンターあて郵送等により提出。

【注意事項】

●名義について

以下の名義はすべて同一であることが条件です。

- ・補助金申請書
- ・補助金振込口座
- ・電力受給契約確認書または系統連系承諾書
- ・誓約書
- ・工事契約書または売買契約書等（本人を含む連名も可）
- ・領収書（本人を含む連名も可）

●公的証明書について

- ・有効期限は発行から3ヶ月です。
- ・住民票、県税納税証明書は原本での提出となります。
- ・県税納税証明書は、県の地方振興局で発行したものです。

市町村発行のものではないのでご注意ください。

●送付時の注意

- ・郵送のみ受付で、持ち込み受付および事前審査は行っておりません。
- ・レターパック等配達確認可能な方法での送付を推奨しております。
- ・提出書類はすべて控えを取り、A4サイズで、申請書4ページ目のチェックリスト順に揃えてください。
- ・ホッチキス止め、クリップ止めをせずに送付してください。
※修正ペン、フリクションペンは使用できません。

●申請書類の返却について

- ・原則として、提出書類の返却はいたしません。
- ・不備不足の状況によっては、申請書類一式を返却させていただく場合があります。
- ・書類到着後、期限までに不備が解消されない場合は、申し込みは不受理となり申請書類一式を返却いたします。

●その他

- ・申請書の到着についてのお問い合わせはご遠慮願います。郵送の追跡で確認願います。

(2) 申請に必要な書類

	提出書類	◎必須の書類 ○いずれかが必要 △場合によっては必要	
①	補助金交付申請書	◎	様式 1 号
②	申請者本人の住民票	◎	原本
③	福島県地方振興局が発行する県税納税証明書	◎	原本
④	誓約書	◎	原本
⑤	a.FIT 以外の余剰売電	○] いずれかが必要
	b.自家消費	○	
⑥	電力受給契約確認書の写し	◎	
⑦	建物の登記簿謄本の写し	◎	
⑧	補助金振込口座の通帳の写し	◎	表紙と見開き
⑨	工事請負契約書または売買契約書の写し	◎	太陽光の記載のあるもの
⑩	出力対比表（設置事業者に依頼してください）	◎	メーカー発行のもの
⑪	領収書の写し	◎	
⑫	領収書内訳	◎	HP よりダウンロード
⑬	パワーコンディショナの型式と製造番号を確認できる資料（銘板カラー写真・保証書等）	◎	
⑭	モニター等の型式名と製造番号を確認できる資料（銘板カラー写真・保証書等）	◎	
⑮	建物全体カラー写真	◎	
⑯	太陽電池モジュールの設置がわかるカラー写真	◎	
⑰	太陽電池モジュール割付図または 4 配置図	◎	
⑱	実績を記入したシミュレーション表	◎	HP よりダウンロード
⑲	シミュレーション表に記載した実績がわかるカラー写真	◎	モニターのカラー写真またはアプリのスクリーンショット等
⑳	届出避難場所証明書 （申請者の住所が避難地域にあり、居住する住所と異なる場合に必要）	△	該当者のみ
㉑	設置承諾書 （受給地点となる住宅の名義が申請者と異なる場合に必要）	△	該当者のみ
㉒	住居表示の証明書または住居表示通知書等 （住居表示実施区域（福島市・郡山市・会津若松市の一部の地区）で、受給地点が住所でなおかつ建物所有者の住所と違っている場合に必要）	△	該当者のみ
㉓	その他代表理事が必要と認めるもの	△	該当者のみ

5 申請書記入のポイント

自家消費

様式第1号（第5（1）関係）

R5

交付決定番号

※記入しないでください

申請日：西暦 年 月 日

福島県自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業 補助金交付申請書

申請書の作成日

一般社団法人

福島県再生可能エネルギー推進センター代表理事 殿

令和5年度において、福島県自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業補助金の交付を受けたいので、福島県自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業補助金取扱要領第5（1）の規定により、下記のとおり申請します。

住民票から転記

記

1 補助事業者（補助金申請者）※申請者名を記入

住民票住所 (都道府県より記入)	〒 ー	
フリガナ		
氏名		
電話番号	固定電話	ー ー
	携帯電話	ー ー
交付決定通知書の 送付先住所	(申請者本人宛) <input type="checkbox"/> 住民票住所と同	

住民票住所と違う場合に
記入

2 対象設備の設置場所

受給地点 (発電設備設置場所)	<input type="checkbox"/> 住民票住所と同じ <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入してください)
	〒 ー 福島県

3 事業開始日 ※太陽光設備の購入が確認できる契約書の日付 (令和5年5月10日以降)

西暦 年 月 日

4 住居形態・配線方法 ※①②それぞれの項目に✓を入れてください

- ① : 新築 既築 建売
 ② : 余剰売電 自家消費

5 蓄電設備併用の有無

- 蓄電池併用 V2H 併用 併用無し

R5

6 補助金の振込先（申請者名義の普通口座に限ります）

金融機関名				支店名			
銀行コード				支店番号			
預金種目	口座番号（右詰め）						
普通							
口座名義（カタカナ）							

パネル 1 枚当たりの出力数×枚数
10kW 以上になる時は、9.99 と記入

7 太陽電池モジュール（パネル）の公称最大出力の合計

※小数点2桁まで記入してください。（3桁目以降は切り捨て）

	.		kW
--	---	--	----

8 補助金交付申請額

※「太陽電池モジュールの公称最大出力」
※千円未満は切り捨て

公称最大出力数×7万円
（千円未満切り捨て）
上限 42万円

	,		.		円
--	---	--	---	--	---

9 補助対象経費

※別途作成いただく領収書内訳の

領収書内訳の④から転記

	円（税抜）
--	-------

10 内容の確認 ※ 提出された申請書は、下記内容をすべてご確認・ご了承いただいたものとみなします

1	申請にあたり取扱要領・手引きを確認、理解しました
2	記入した内容に虚偽はありません
3	申請に必要な書類をすべて添付しました
4	申請に必要な書類一式（添付書類も含む）のコピーを補助事業者が受領しました
5	申請に必要な書類一式（添付書類も含む）に不備または不足がある場合は速やかに提出します

6 シミュレーション表記入例

自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業補助金 シミュレーション(例)

※黄色の部分について記入をお願いします

申請者氏名	福島 太郎													
地域選択	会津地方													
設置容量	5.93		kW											
月日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
日射量	5.09	5.35	4.94	4.82	4.99	4.2	3.51	2.61	2.09	2.52	3.57	4.49		
想定発電量(kWh)	661	718	642	647	670	545	471	339	280	338	433	603	6,346	
必要自家消費量	198	215	192	194	201	164	141	102	84	101	130	181	1,904	
基準自家消費割合(%)	24	22	24	24	23	29	33	46	56	46	36	26		
発電実績	0	620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
売電実績	0	450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
自家消費量	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
自家消費割合	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
申請可否	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
シミュレーション	発電	571	620	554	559	578	471	407	293	242	292	374	520	5,480
	割合	29	27	29	29	28	35	40	56	68	56	44	31	39

申請者氏名を記入

浜通り・中通り・会津地方から選択

電力需給契約書：最大受電電力量
 系統連系承諾書：太陽電池モジュールの最大受電電力量又はパワーコンディショナの定格出力のいずれかの値の小さい方

一ヶ月分の売電量及び発電量の実績を入力

小数点以下は切り捨て

申請可能な状態で提出

申請可能

小数点以下は切り捨て

小数点以下は切り捨て

7 県税納税証明書発行窓口

県税の窓口	所在地	連絡先
県北地方振興局 県税部	福島市杉妻町 2-16 (県庁北庁舎 4F)	024-521-2680
県中地方振興局 県税部	郡山市麓山 1-1-1 (郡山合同庁舎内)	024-935-1235
県南地方振興局 県税部	白河市昭和町 269 (白河警察署の近く)	0248-23-1512
会津地方振興局 県税部	会津若松市追手町 7-5 (会津若松合同庁舎内)	0242-29-5235
南会津地方振興局 県税部	南会津町田島字根小屋甲 4277-1 (旧南会津郡役所)	0241-62-5212
相双地方振興局 県税部	南相馬市原町区錦町 1-30 (南相馬合同庁舎内)	0244-26-1123
いわき地方振興局 県税部	いわき市平字梅本 15 (いわき合同庁舎内)	0246-24-6024

県税納税証明書交付申請書記入例 ～福島県県税部 HP より～

取第38号様式(その1)

決裁欄	課長	課員	担当者

 年 月 日

納税証明書交付申請書

請求者(窓口に来られた方)

住(居)所 住民票の住所

氏名(名称) 補助金を申請する方の氏名

電話番号 連絡先

(注) ・押印は不要です。
・請求者が法人の場合は、代表者氏名まで記入してください。

納税額(請求者と異なる場合は、請求者と同じ欄に記入してください。)

住(居)所		枚数	枚
氏名(名称)			

使用目的(番号を1つ〇で囲んでください。)

1 入札参加資格審査申請	4 自動車
2 建設業許可(変更)申請	5 県営住宅入居申請
3 金融機関提出	6 補助金申請(補助金名:太陽光発電)
7 その他()	

証明事項(番号を〇で囲み、必要事項を記入してください。)

1 法人県民税(事業年度: 年 月 日 から 年 月 日まで)
2 法人事業税等(事業年度: 年 月 日 から 年 月 日まで)
3 個人事業税(所得年: 年分)
4 不動産取得税(年度: 年度)
5 自動車税、自動車税種別割(年度分 全部)
6 県税に未納(課税)がないこと
7 その他

6 県税に未納がないことに〇を付けてください

6 補助金申請に〇を付けてください

住民票の住所および補助金を申請する方の氏名を記入してください

証紙貼付欄

8 《参考》補助金振込口座の通帳のコピー（表紙と見開き）

振込先口座の通帳の写しとして必要な部分（下記参照）

※東邦銀行の場合は、表紙に店番号の記載があるので、表紙のコピーを必ず添付してください

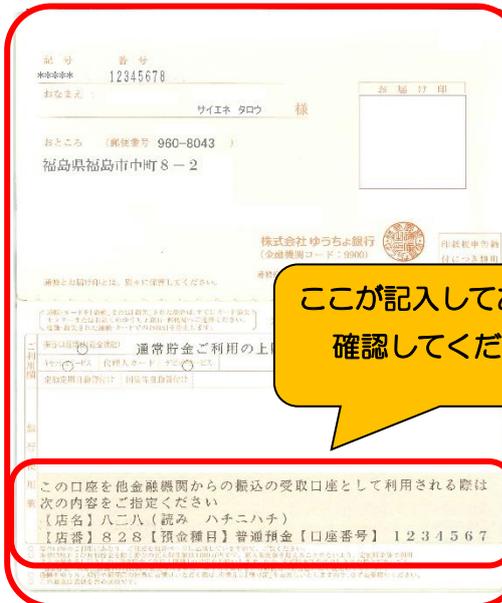
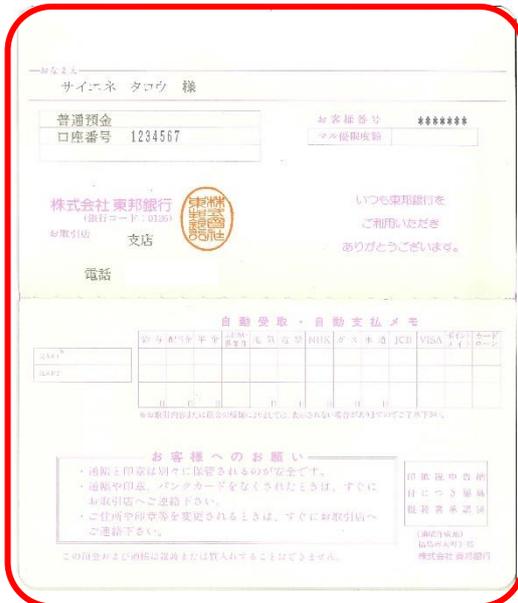
例：東邦銀行の場合

ゆうちょ銀行の場合

表紙



見開き



ここが記入してあるかを確認してください！！

○通帳を発行している口座の場合

金融機関名、店名または店コード、普通預金、口座番号、口座名義人（カタカナ表記）がわかるような通帳の写しをとってください。

○通帳が発行されていない口座（インターネット銀行等）の場合

金融機関名、店名または店コード、普通預金、口座番号、口座名義人（カタカナ表記）がわかるようなログイン画面またはキャッシュカードのコピーを提出してください。